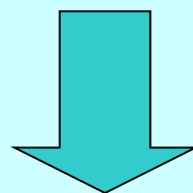


# 経済循環構造から見た 安来市の展望

岡山大学大学院  
社会文化科学研究科  
中村良平

# 目的：経済的に自立する地域となるには

1. 地域経済の設定・・・対象圏域
2. 地域経済の動向・・・人口・雇用・所得
3. 地域経済の構造・・・雇用吸収、所得獲得  
付加価値創出
4. 地域経済の循環・・・財貨サービスの流れ
5. 地域経済の診断・・・安定性と成長度
6. 地域経済の対応・・・処方箋



地域経済・産業政策

# 地域経済を分析する視点：I（地域設定）

## 対象地域をどのように設定するか

市町村単位

生活圏域が市町村をまたがることが多く、一体的な政策を立てにくい。誤った地域間競争を招く可能性。しかし、市町村合併で生活経済圏域に近づく。

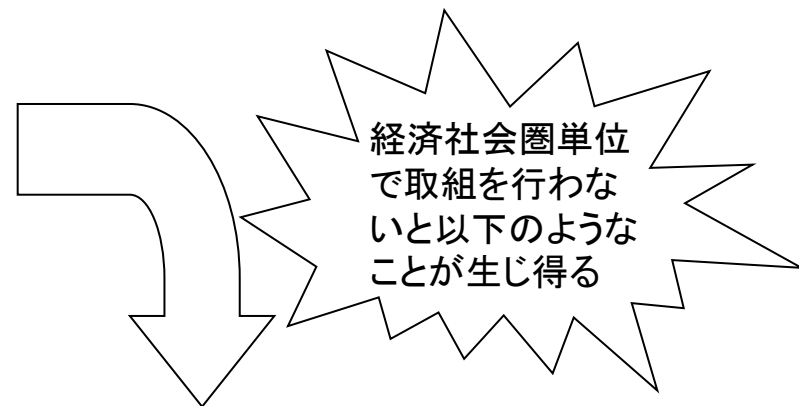
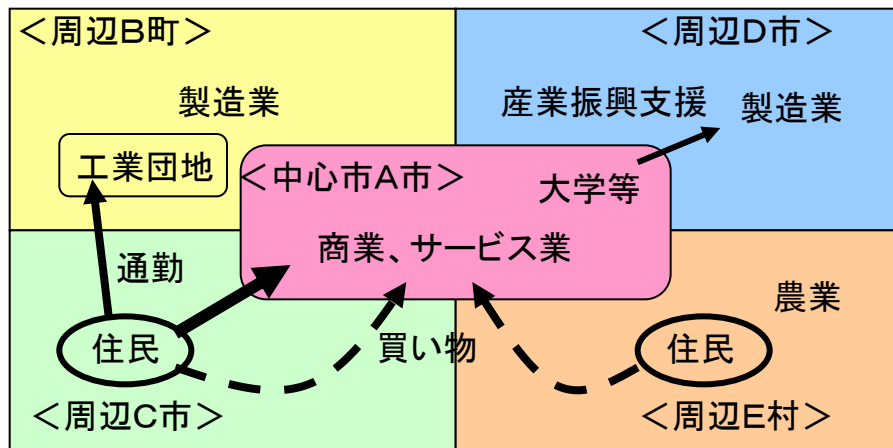
通勤・雇用圏域

社会経済圏域で地域をとらえることができる反面、データを構築する必要性がある。白地地域が生まれる。

広域市町村圏域

県レベルの自治体政策としての見地からは有効。しかし、都市部と中山間地が混在することによって地域の同質性が保てない。

# 【経済社会圏域で考える理由】



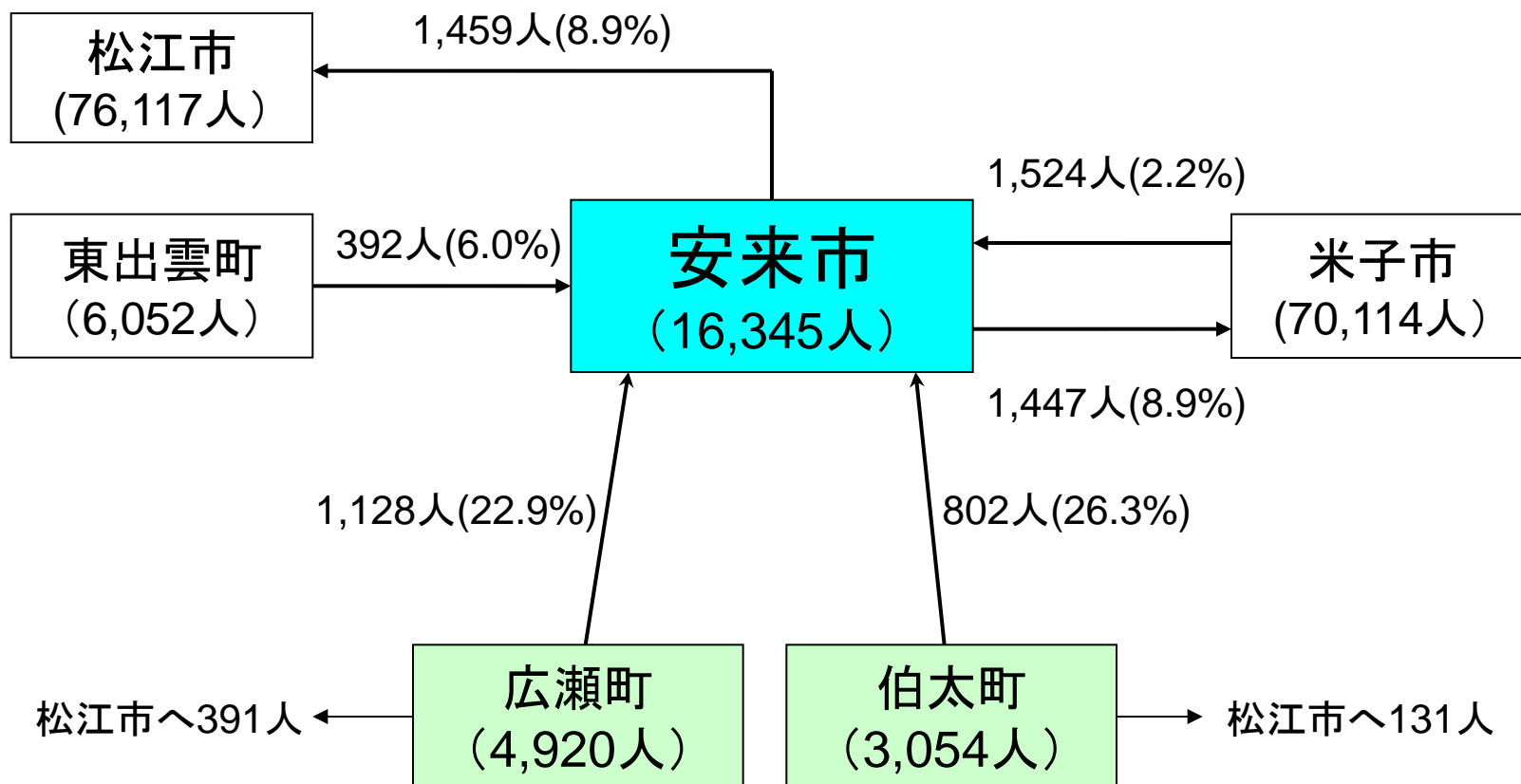
誤った地域間競争

- ・ C市は多くの住民がB町の工業団地に通勤。この意味で、C市にとってB町の製造業振興は重要。B町は主として固定資産税狙いで工場を誘致する。しかし、雇用の増加はC市にとっては意味があるものの、B町にとってあまり効果がないため、それ以上の産業振興は行わず、C市もB町の産業振興は行わない。
- ・ A市の商業にとって、E村の農業従事者の買い物は重要であり、E村の農業振興は重要。しかし、A市はE村の農業振興は行わない。
- ・ 農業振興のうまくいかないE村は農地開発と大規模スーパーの誘致を推進。その結果、A市の中心部が空洞化。E村の農業の縮小がA市の商業の不振を加速。
- ・ 新産業育成に取り組んでいるD市にとってA市の中心部にある大学や研究機関などは産学連携の拠点として重要であるが、A市の中心部の空洞化に伴う都市的機能が衰退。

重点化、有機的な連携等により、効果的な産業振興等を図る

# 安来都市雇用圏域の構成

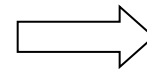
2000年国勢調査



色つきが新安来市。括弧内は常住就業者数。米子市との通勤の出入りは同程度。

# 地域経済を分析する視点：Ⅱ（基本的）

1. 人口（中心・郊外・圏域）の長期的動向

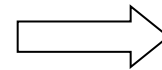


都市の栄華盛衰



都市圏域の発展段階仮説を  
検証：ライフサイクル仮説

2. 労働力人口（就業者数・失業者）の状況

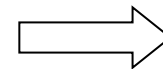


地域労働市場



労働需給：生産要素の動向

3. 生活や地方財政の基礎となる住民所得

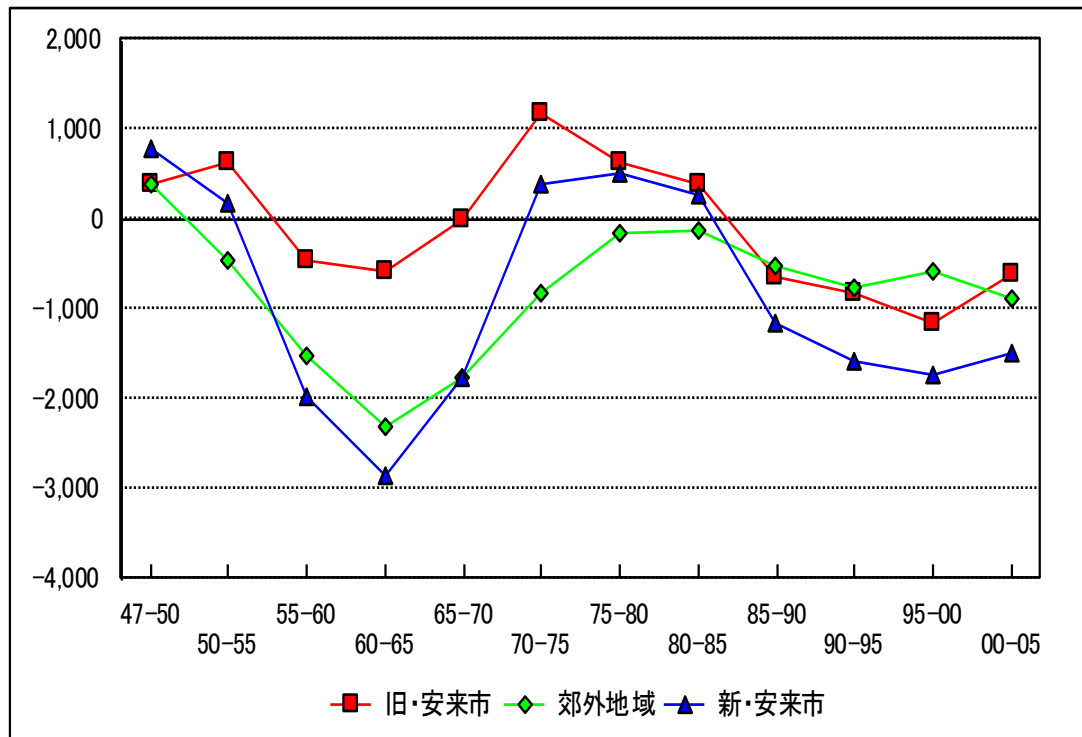


地域の生活水準



分配所得の程度と動向

# 新・安来市都市圏域の人口変化

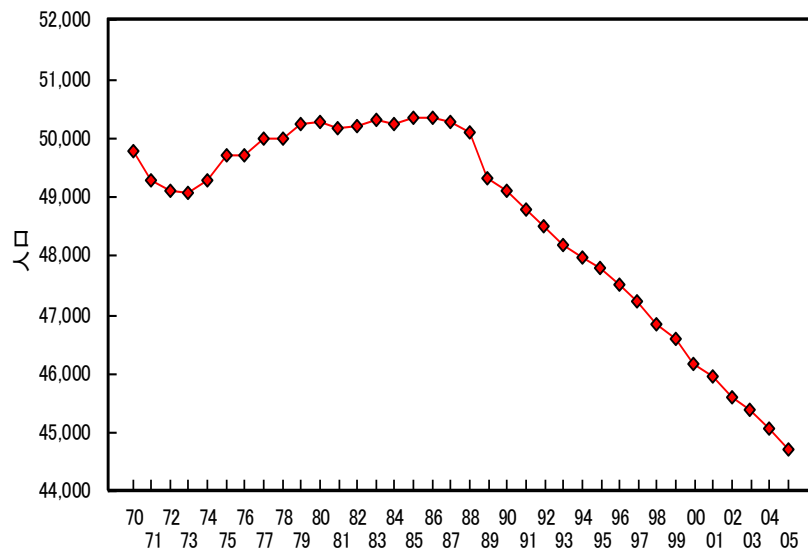


戦後、高度成長期が始まるまで都市圏は成長。しかし、1955～70年と高度経済成長期にも関わらず中心都市・郊外地域ともに人口は減少。その後、1980年にかけて微増を示すが、80年代後半から再び減少に転じる。郊外地域も中心都市とよく似た増減パターンを示している。その結果、1980年以降では都市圏自体は衰退傾向にあり、05年の速報値でも郊外地域の衰退が顕著になっている。

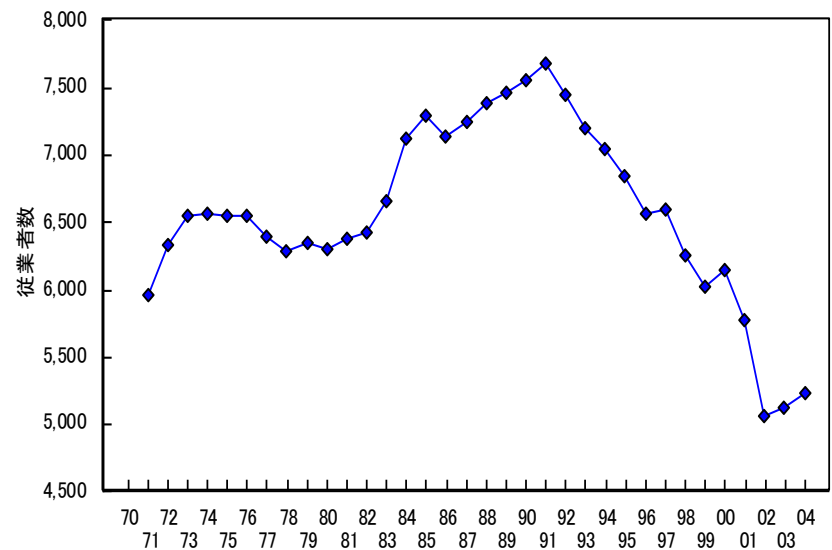
	中心都市	郊外地域	都市圏	
1950-60年	(+)→(-)	(-) → (- -)	(±)→(-)	(停滞)→(衰退)
1960-70年	-	--	--	相対的集中(衰退)
1970-85年	(+)→(±)	(-)→(±)	(-)→(±)	(衰退)→(停滞)
1985-05年	-	-	-	相対的集中(衰退)

# 住民人口・製造業従業者の推移

住民人口の推移(住民基本台帳)



製造業従業者数の推移(工業統計)

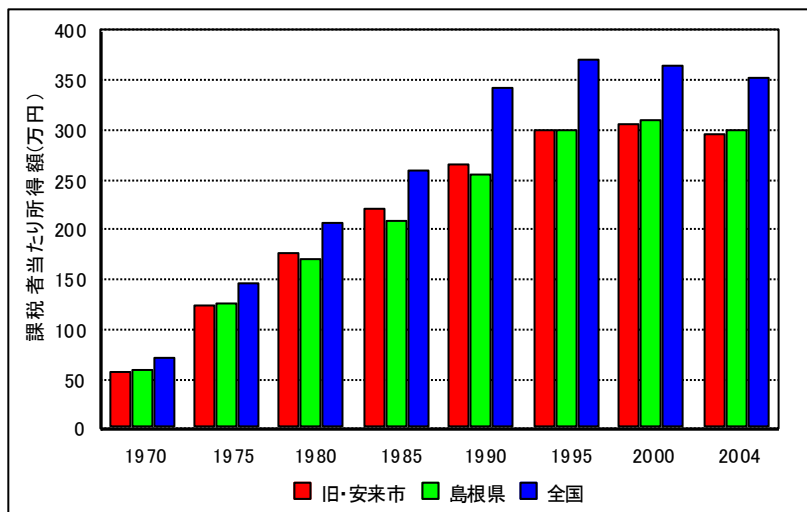


新安来市圏域としては、常住人口は1979(昭和54)年から1988年の10年間で維持してきた5万人強をピークに90年代以降は漸減傾向が続いている。80年代に入り従業者は上昇に転じるが、人口は横ばい状態が続く。製造業の従業者の増加は1991年まで増加が続くが、その年をピークにして減少に転じている。一方、人口の方は少し早くバブルピーク時1988年および1989年には減少に転じ、その後は2002年まで従業者の減少傾向とほぼ同様な推移を示している。

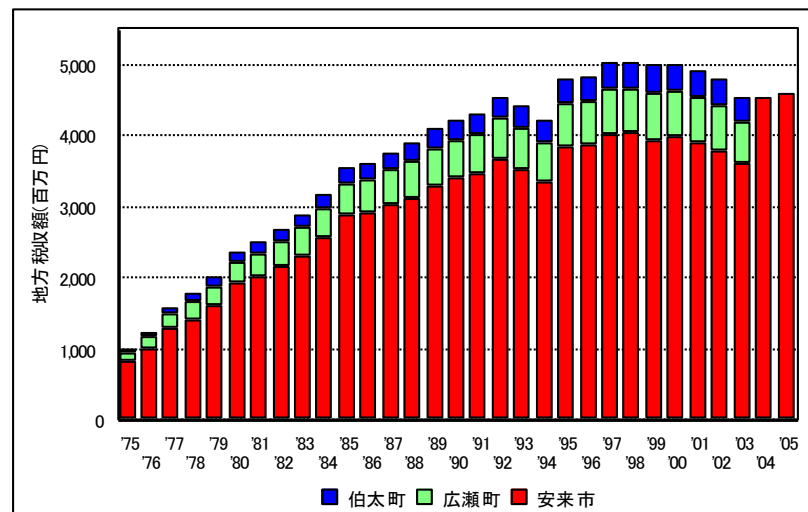


# 個人所得・地方税収の変化

## 課税者対象者当たり所得額の推移



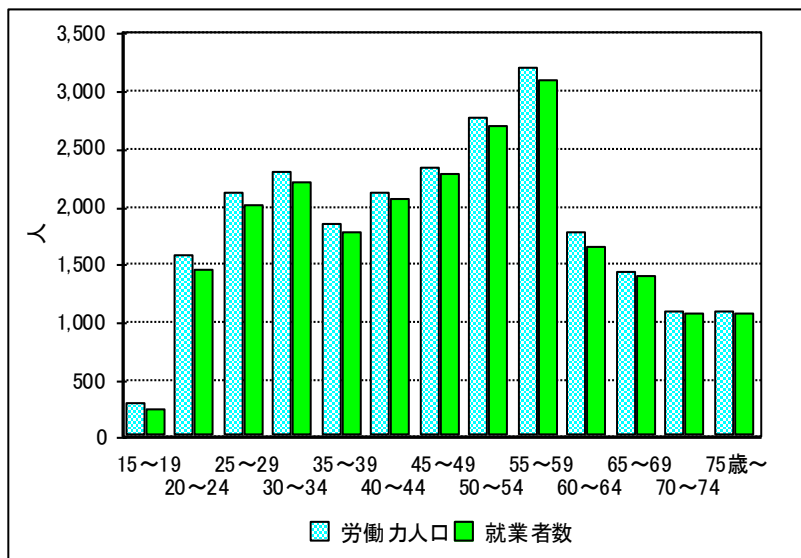
## 地方税収額の推移



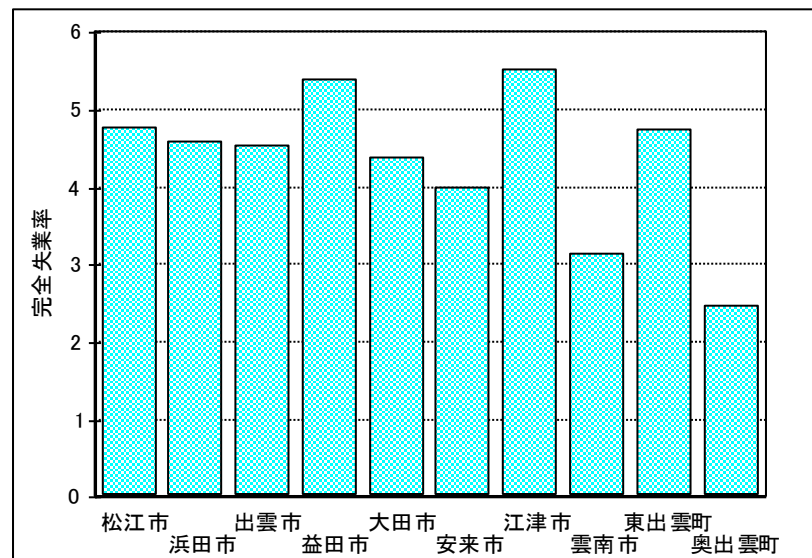
地域生活水準の基盤となる所得指標として、課税者当たりの所得額の比較を示したものである。合併前の安来市の個人所得は1980年～90年は島根県の水準を上回っていたが、近年では相対的に低下傾向にある。地方税収の方も2000年度がピークで、その後低下してきたが、2003年度以降は横ばいで推移している。

# 安来市の労働力の状況

## 労働力人口と就業者数



## 完全失業率

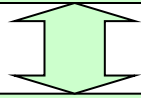


国勢調査, 2005年

50歳代後半(団塊の世代)の労働力が圧倒的に多い。この世代の失業率も高い。30歳代後半の労働力が相対的に少ない。島根県の市町村の中で、安来市の失業率は高くない。

# 地域経済を分析する視点：Ⅲ（産業構成）

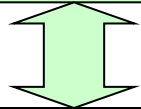
市民生活を支えている産業は何か



どのような産業が雇用を吸収しているか

集積している産業

域外から所得を獲得している産業は何か



相対的に集積した域外市場産業（移出産業）は何か

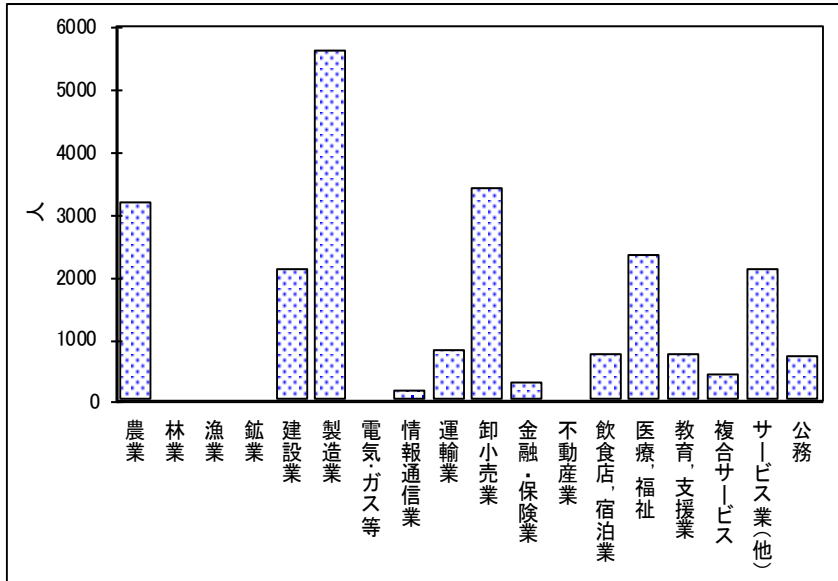
特化している産業

どのような産業が付加価値（所得）を生み出しているのか

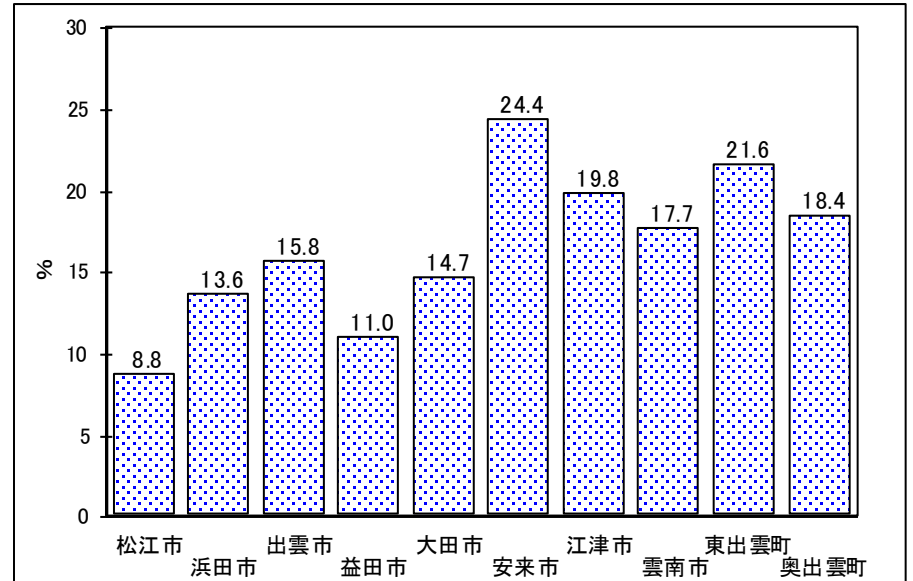
基幹産業

# 雇用吸収力のある集積産業：産業大分類

産業別就業者数(国勢調査, 2005年)



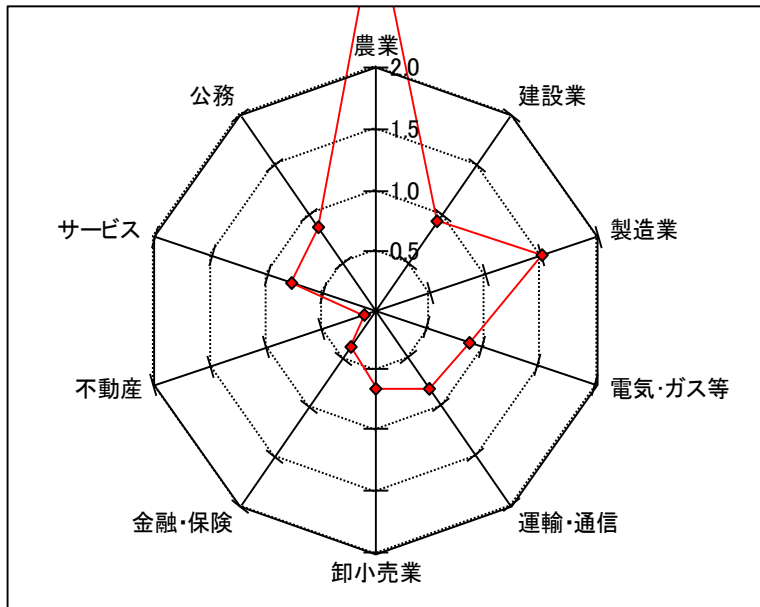
製造業の産業構成比(国勢調査, 2005年)



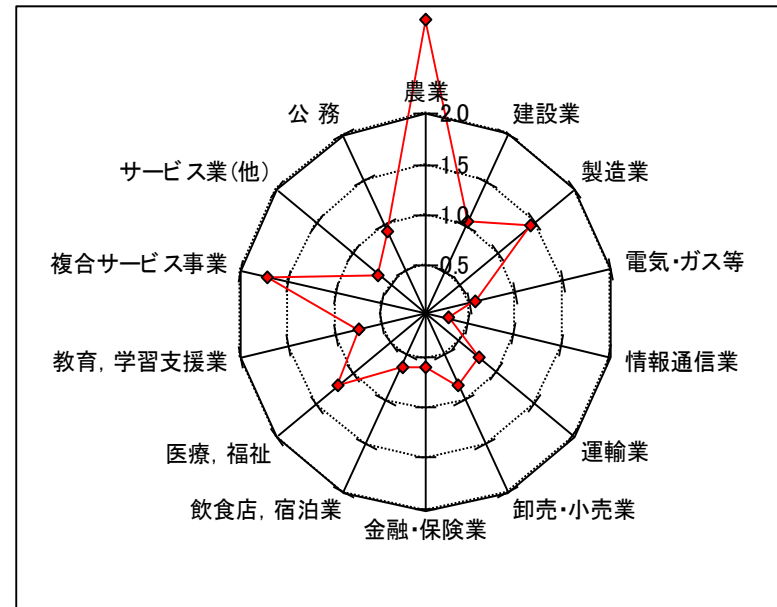
最も雇用を吸収しているのは製造業である。製造業の就業者は全体の24.4%を占めており、安来市の中の産業において群を抜いている。これは島根県の市町村のなかで最大の構成比である。次いで、雇用を吸収しているのは卸小売業であるが、これは農業と拮抗している。サービス分野では、医療・福祉関係が多い。建設業は、新産業分類の中では、6番目である。

# 基盤産業(域外市場産業)の識別

就業者数の特化係数, 2000年

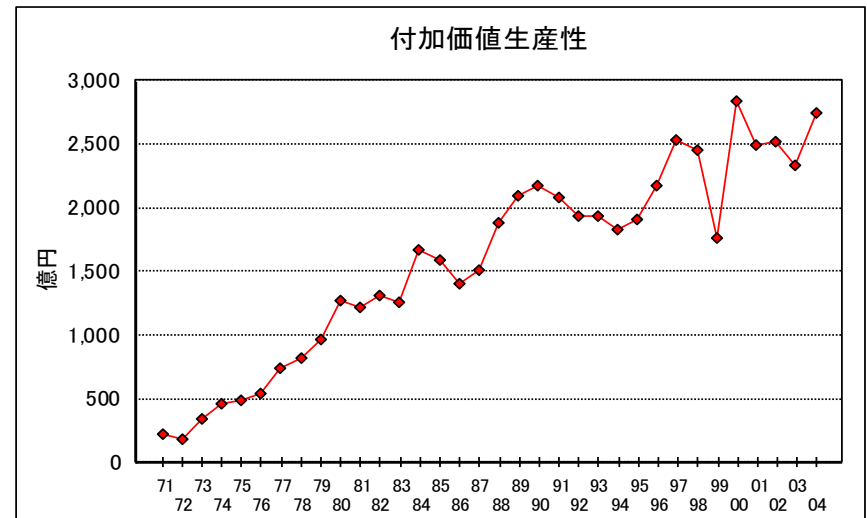
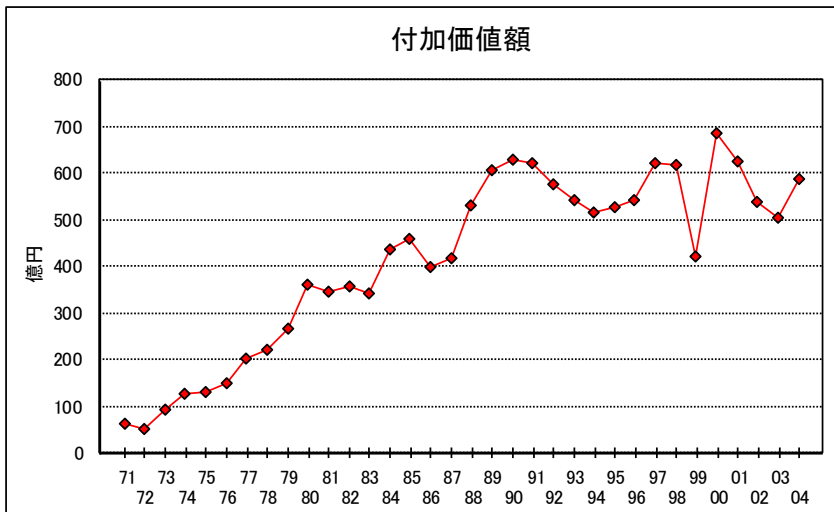
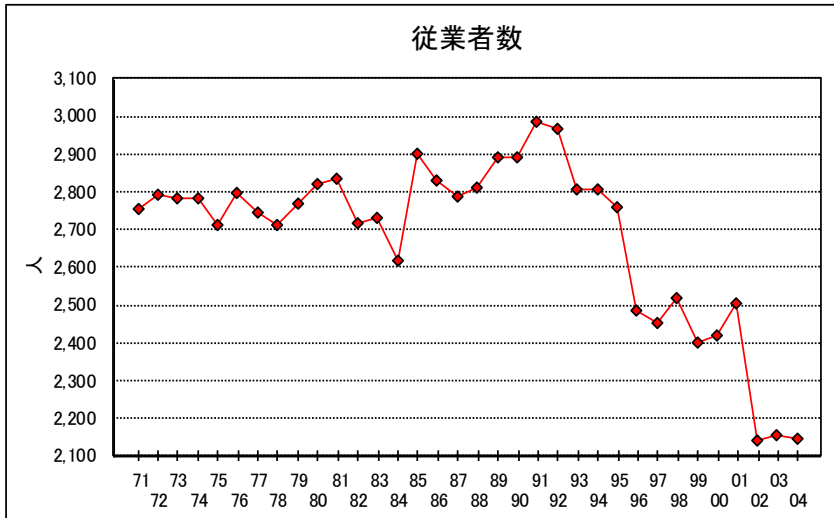


就業者数の特化係数, 2005年



農業の特化係数が際だっている。製造業の特化係数は、2000年、2005年ともに1.5前後である。建設業は1.0前後である。医療・福祉関係の特化係数が1.0を上回っている。

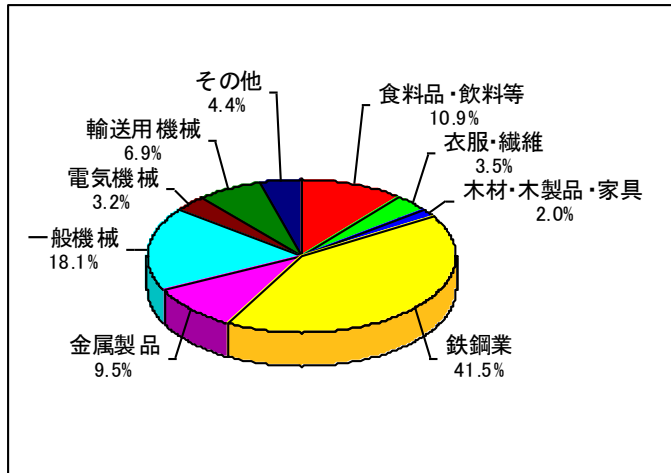
# 基盤産業の特徴(旧安来市の鉄鋼業)



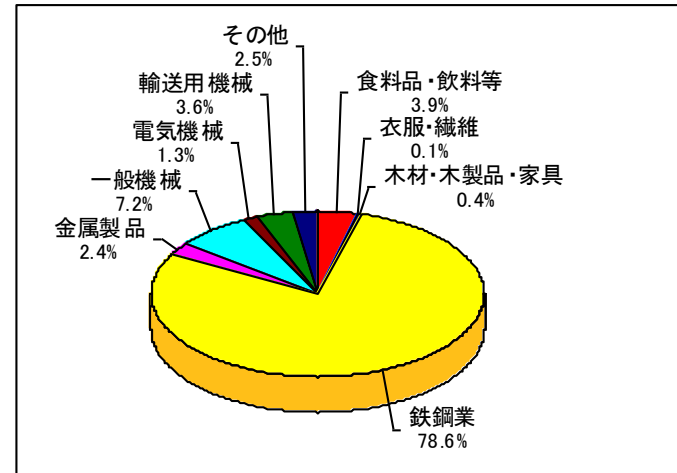
# 基盤産業の特徴

平成16年工業統計表

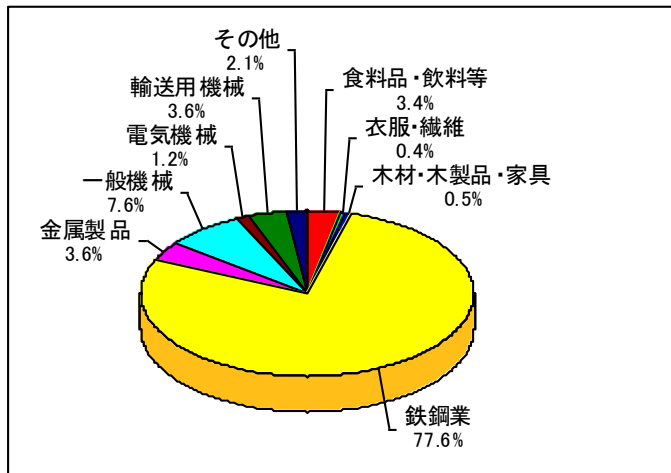
## 従業者の構成比



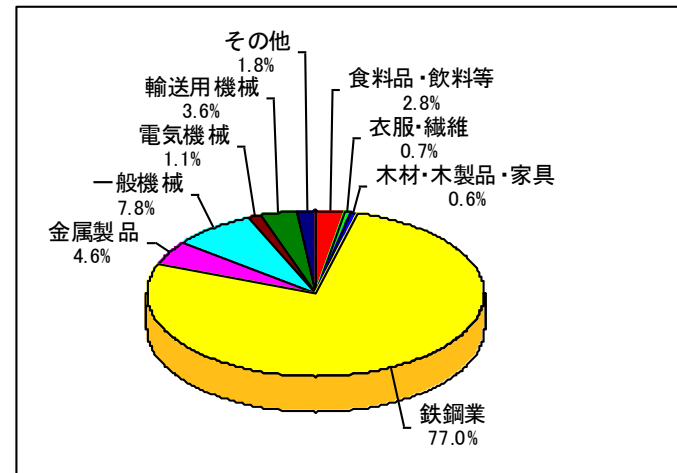
## 原材料使用額の構成比



## 製造品出荷額の構成比



## 付加価値額の構成比

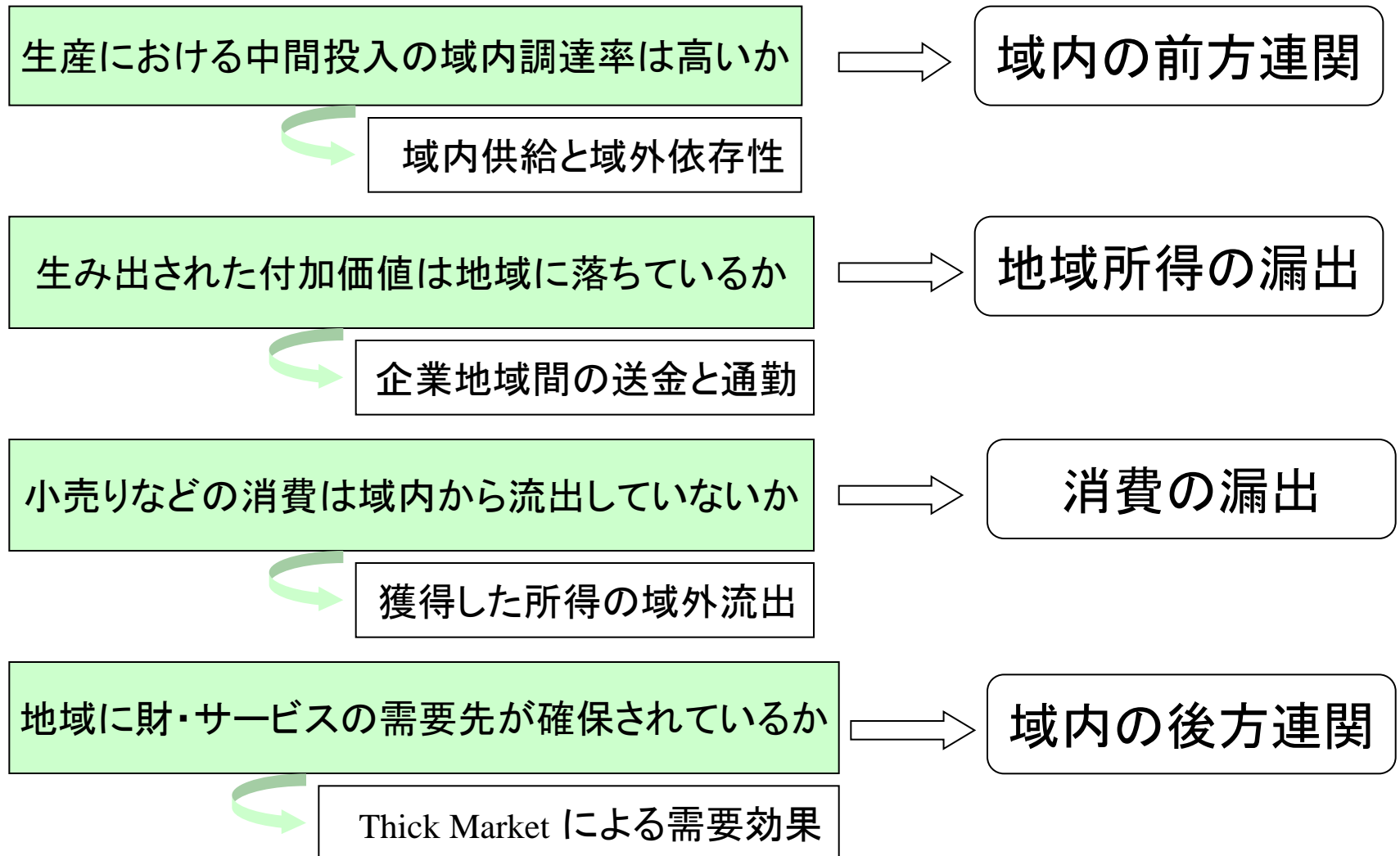


# 分析の要約( I・II・III )

- 多くの地方都市では、建設業、卸小売業、サービス業などが雇用吸収の中心産業であるが、安来市圏域は製造業。
- 製造業が最も雇用吸収力があるが、吸収力は低下傾向。
- 建設業も雇用を吸収してきたが、最近の公共事業減で低下。
- 基盤産業(域外市場産業)は、農業、食料品加工業、鉄鋼業などが該当。これらは一定の雇用吸収力もあるが、基盤産業従事者の高齢化(若者不足)が問題。
- 基幹産業(付加価値創出産業)も製造業。
- 雇用吸収産業と基幹産業は、労働生産性の関係で必ずしも一致しないが、安来市の場合は一貫している。
- **ポイントは基盤・基幹産業で稼いだ所得の域内循環を高め、雇用吸収力のある産業へ波及させること。**



# 地域経済を分析する視点：IV（産業連関）



# 地域経済を分析する視点：Ⅳ

## 安来市の実情

生産における中間投入の域内調達率は高いか

アンケート・ヒアリング調査によると、基盤産業である鉄鋼業関係は、域外からの調達が圧倒的であり、市内調達率は6%と低い。天然資源型の原材料の調達は域外に依存せざるを得ないが、現在、域外に依存している対事業所サービスや加工段階を市内でまかなえるようなシステムを考える必要がある。

生み出された付加価値は地域に落ちているか

親から子供への仕送り金額も無視できない

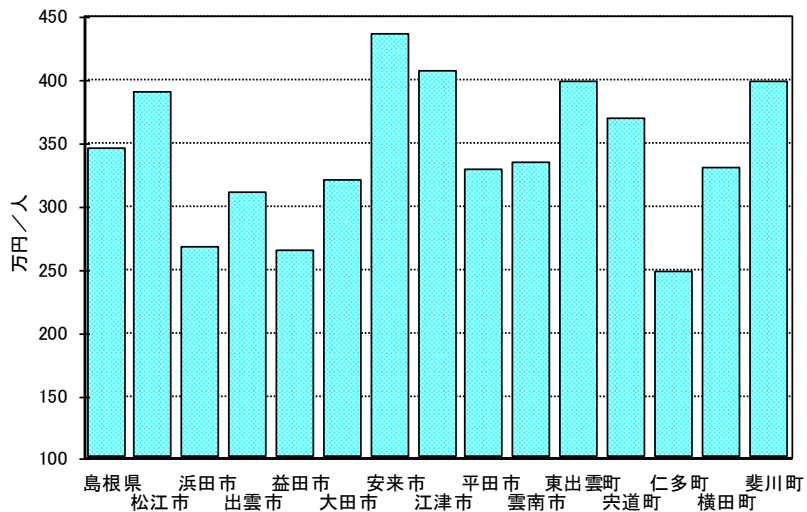
大手企業の存在(工場)によって付加価値の域外漏出は少なからず存在すると考えられる。本社への送金。

地域に財・サービスの需要先が確保されているか

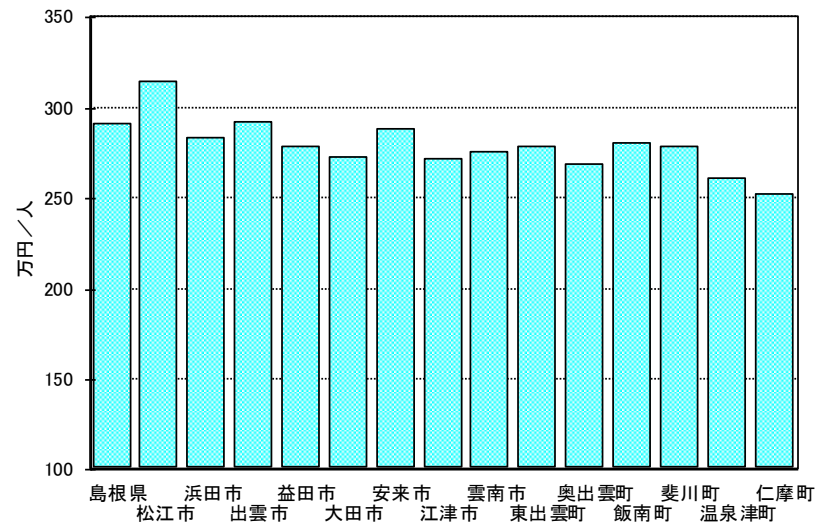
域内需要規模は小さい。基幹産業は域外に販売市場を求めている。

# 所得漏出と循環

従業者当たりの給与：従業者数500人以上の市町(工業統計, 2004年)



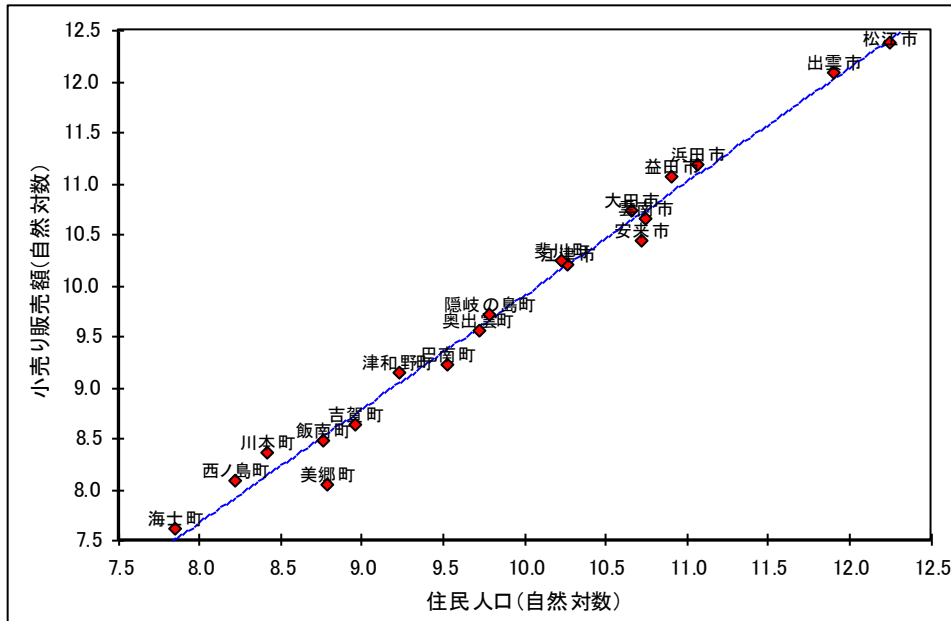
課税者当たりの所得：(2005年)



分配された所得は消費に回るか貯蓄されるかのいずれかである。新安来市における工業従業者の賃金水準は島根県下市町村の中で最も高い。しかしながら、課税者当たりの住民所得は第3位(隠岐の島を除く)である。このことは、製造業で得られた生産所得が十分に域内に循環していないことを意味する。つまり、漏出が存在していることである。

# 地域経済を分析する視点：IV（産業連関）

小売りなどの消費は域内から流出していないか

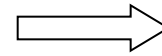


2002(平成14)年の商業統計の小売業販売額と、同年度の課税者対象所得をデータとして、新しい合併後の市町村で所得額と1人当たりの販売額の関係をプロット。青い線が島根県全体の水準。合併しない町村数は5町1村。

青線は回帰直線である。安来市はこの回帰線から下方に位置している。45,409人(2003年3月末)という人口規模からすれば45,144百万円の販売額が理論値だが、実際の販売額はそれよりも10,718百万円も少ない34,396百万円となっている。このことから、安来市における消費は1人当たり年間23万円が域外に流出しているということになる。仮にこの何割かが安来市内での消費に回れば、それに対応した雇用の増加、資金循環から波及した産業生産や雇用の間接効果が生まれる。

# 地域経済を分析する視点：V（循環視点）

貯蓄は地域に再投資され資金が循環しているか

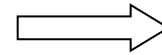


IVの視点を図示



貯蓄超過( $S > I$ )の行き先

地域産業は安定的・持続的に成長しているか

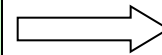


地域産業ポートフォリオ



産業の多様性と相互の補完性を見ることで、地域経済の長期的安定性を判断

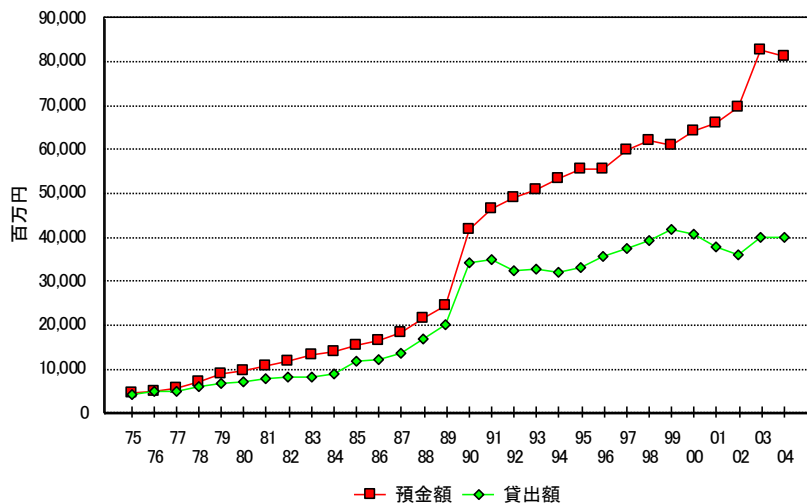
地域のマネーフロー図の作成



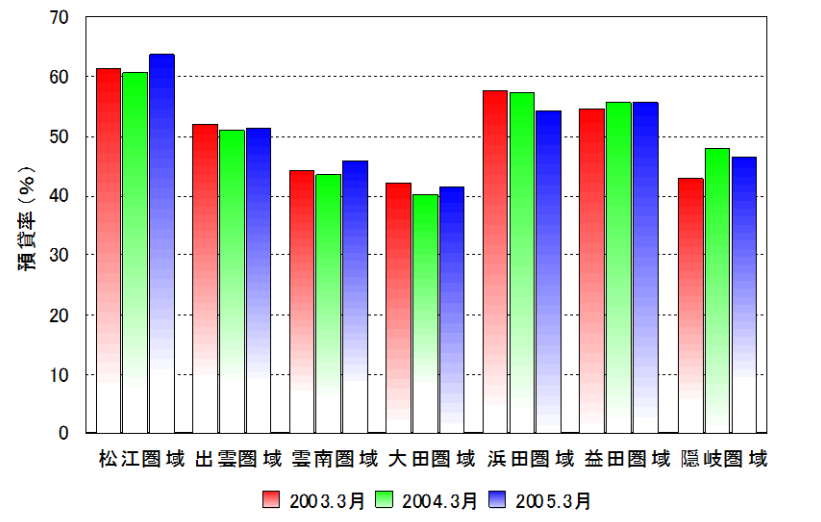
資金循環

# 地域の資金循環：I-Sバランス

旧安来市の銀行預金額・銀行貸出額



$$\begin{aligned} \text{貯蓄超過} &= \text{財政赤字} + \text{域際収支} \\ [S-I] &= [G-T] + [X-M] \end{aligned}$$



地方都市圏域ほど、移入超過( $X-M < 0$ )の経常収支赤字であり、それを財政移転( $G-T > 0$ )でカバーしている。また、地方圏では投資先が乏しいために貯蓄超過( $S > I$ )の傾向がり、そのため税収不足を財政移転でまかなうといった傾向が強い。バブル期において接近していた預金額と貸出額は、90年代に入って預金額が増加する一方で貸出額が低迷し、その格差の拡大傾向が続いている。これは島根県内における各圏域の特徴とも言える。

# 地域産業の安定性

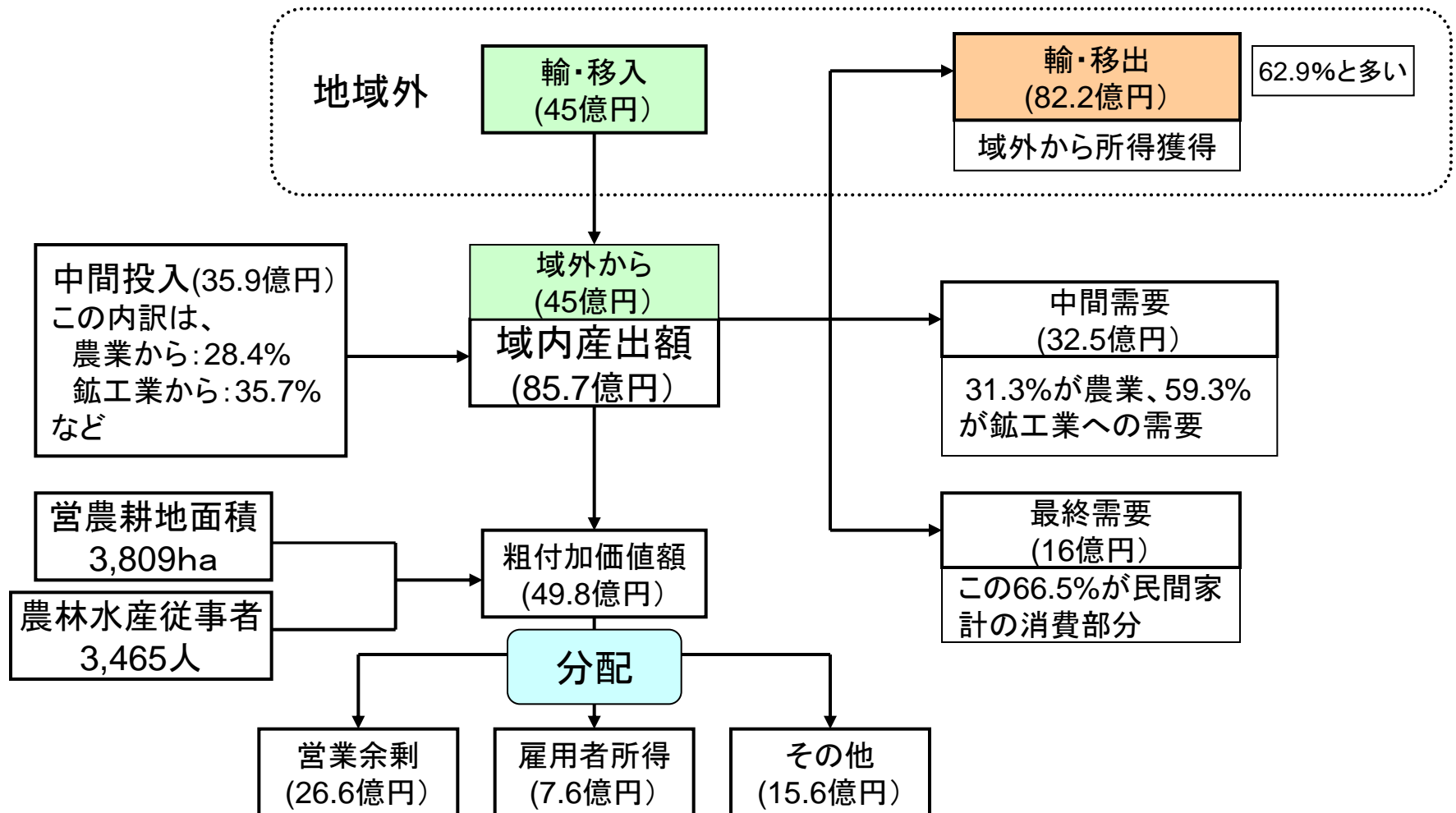
産 業	事業所数		従業者数（人）		
	1991年	2001年	1991年	2001年	増減数
A～M 全産業	2,513	2,229	20,807	19,703	-1,104
A～C 農林漁業	4	6	12	132	120
D～M 非農林漁業	2,509	2,223	20,795	19,571	-1,224
D 鉱業	6	2	64	16	-48
E 建設業	335	285	1,983	1,836	-147
F 製造業	303	216	8,190	6,207	-1,983
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	71	92	21
H 運輸・通信業	61	68	1,071	1,285	214
I 卸売・小売業	979	818	4,161	4,514	353
J 金融・保険業	25	33	310	272	-38
K 不動産業	34	38	59	78	19
L サービス業	720	718	4,350	4,677	327
M 公務(他に分類されない)	38	38	536	594	58

就業者1人の減少に対して人口は2.56人減少していることになる。

# 農林水産業の例

供給(購入元)

需要(販売先)





# 製造業の例

供給(購入元)

需要(販売先)

地域外

輸・移入  
(1,196億円)

輸・移出  
(1,608億円)

55.9%

域外から所得獲得

中間投入(1046億円)  
この内訳は、  
製造業から:73.4%  
商業から:6.2%  
など

域外から  
(1,196億円)  
域内産出額  
(1,677億円)

中間需要  
(964億円)

79.6%が製造業、5.1%  
がサービス業への需要

有形固定資産  
3,809ha

製造業従事者  
6,783人

粗付加価値額  
(631億円)

最終需要  
(301億円)

この51.7%が民間の  
消費支出の部分

分配

営業余剰  
(163.6億円)

雇用者所得  
(329.7億円)

その他  
(137.6億円)

# 経済循環への地域の課題

1) 基盤産業である鉄鋼業の川下産業の体制整備

鉄鋼製品の最終加工段階や対事業所向けのサービス部門の充実

付加価値の流出を防ぐ

2) 農業と食品加工との連携による高付加価値化

3) 観光消費の市内循環の形成

4) 域内での消費機会の確保と定住促進

域内に魅力的な投資先を形成することで資金の環流をめざす

農業、食料品製造業、鉄鋼業、観光関連など基盤産業間の連関を強化することで域外所得をより獲得し、付加価値の漏出を防ぐ。一方で、得られたマネーを域内産業へ循環させるための努力が必要。これが経済波及効果を高め、同時に、これによって雇用効果が生まれる。

# 定量的効果の例示

## (1) 一般機械製造業の誘致: 100億円の生産増加の例

- ・素材加工技術や部品加工技術を提供できる企業の立地
- ・直接効果に加えて、11億円の生産波及効果が発生
- ・32億円の雇用者所得が増加 → 23億円の消費増加 → 12億円が市内消費
- ・一次と二次を合計した生産波及効果は125億円  
→ 安来市の総生産額を約4%アップ
- ・約700人の雇用創出効果

## (2) 対事業所サービスの需要増加: サービス移入の減少

- ・20億円の需要増加の場合
- ・直接効果は6.1億円だが、域内調達率が上がると8.1億円の生産効果が発生  
(産業構造の変化で、自給率が30.5%から40.5%へと上昇)
- ・二次波及効果は構造変化の場合、3.2億円
- ・地域供給構造を変えれば、トータルで11.3億円の効果が期待される